

岡崎市監査委員公告第1号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第1項、第2項及び第4項並びに岡崎市監査基準第4条第1項第1号及び第2号の規定により実施した定例監査等の結果は、別紙のとおりである。

令和6年1月26日

岡崎市監査委員	高橋重長
同	長谷川龍伸
同	三宅健司
同	鈴木静男

定 例 監 査 の 結 果

1 監査の種類

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項並びに岡崎市監査基準第4条第1項第1号及び第2号の規定により実施する監査

2 監査の対象

教育委員会事務局 教育政策課、施設課、学校指導課、社会教育課

3 監査の実施期間

令和5年4月30日～令和6年1月26日

4 監査の対象期間

令和4年4月1日～令和5年3月31日

5 監査の着眼点

財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理及び事務の執行が法令等に適合し、正確で、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているかについて監査した。

6 監査の実施内容

岡崎市監査基準の規定に基づき、提出された監査資料を参考とし、関係書類を試査するとともに、部課長等の説明を聴取して監査を実施した。

7 監査の結果

各事務は、法令等に適合し、正確に行われ、最少の経費で最大の効果を挙げるようにし、その組織及び運営の合理化に努めているとおおむね認められたが、次のとおり改善・検討を要する事項等が見受けられた。

社会教育課

文化財保存事業費補助金の交付事務において、次のとおり不備な点が見受けられたため、補助金等交付基準に準拠した適正な処理をされたい。

- (1) 実績報告時に支払が完了している補助対象経費について、支払証拠書類での確認を行っていないものがあった。
- (2) 実績報告時に支払が完了していない補助対象経費について、支払完了後に支払証拠書類での確認を行っていなかった。